

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530626

研究課題名(和文) NPOにおける社会的行為の組織化とそれが地域社会に及ぼす影響に関する実証的研究

研究課題名(英文) The empirical study on the organization of social action in nonprofit organizations and its impact on local communities

研究代表者

中里 裕美 (NAKAZATO, HIROMI)

明治大学・情報コミュニケーション学部・講師

研究者番号：20555586

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では「地域通貨」と「まちの縁側(まちの居場所、コミュニティカフェ)」の二つの市民活動を題材に、市民活動の現場でのミクロな社会的行為が、地域住民間の「つながり」の形成・維持に具体的にどう貢献しているかを調べた。「地域通貨」の取引行為の社会ネットワーク分析および「まちの縁側」のスタッフと利用者のやり取りの会話分析的観察から、この二つの市民活動における社会的行為が地域住民間の「つながり」の形成・維持に役立っているものの、この社会的行為自体が既存のソーシャル・キャピタルに依存しながら行われるものであることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this research, we focused on the micro-processes of the social actions of people who engage in civil activities, and examined how such practical actions create social ties between local residents. In particular, we investigated how community currency organizations and community cafes contribute to create social ties through their mundane activities in civil society. Social network analysis of the community currency exchanges between local residents and conversation analytic observation of staff-customer interaction in community cafes revealed that although they can create social ties between some local residents, this process heavily relies on the already existing social capital between them.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域通貨 まちの縁側 社会関係 社会ネットワーク分析 会話分析

## 1. 研究開始当初の背景

近年、ソーシャル・キャピタル(=社会成員間の社会ネットワークと信頼、規範、以下SC)論の隆盛とともに、地域住民間のつながりが地域社会の活性化において重要であることが認識されるようになってきている(Putnam et al, 1992=2001; Putnam, 2000=2006)。他方で、地域住民間のつながりは失われつつある。2010年1月にはNHKが『無縁社会』を放送し、社会的孤立の状態にある人びとの現一般社会にも知れ渡りようになった。このような問題に対しては、行政のみならずサードセクター領域(市民社会領域)において様々な取り組みが行われてきている。そのなかでもとくに本研究では、地域住民間のコミュニケーションを直接促進することにより地域のつながりを取り戻そうとする代表的な取り組みである「地域通貨」と「まちの縁側(まちの居場所、コミュニティカフェ)」を取り上げる。なぜなら、コミュニケーションの促進によるつながりの回復は、直接的に地域社会にSCを醸成しようとする試みと位置付けることができるからである。なお、本研究で取り上げる「地域通貨」とは、特定の地域ないしコミュニティ内に流通範囲を限定する通貨であり、地域住民間の相対取引に使用される、利子がつかない(またはマイナスの利子がつく)といった特徴をもち、消費の刺激による地域経済の活性化、相対取引に伴うコミュニケーションの促進によるSCの醸成といった効果が期待されている。日本では2000年前後に「エコマネー」と呼ばれる地域通貨の仕組みの導入が相次ぎ、一時活況をみせた。他方、「まちの縁側」とは、地域住民であれば誰でも気軽に立ち寄り時間を過ごせる居場所を意味し、一般市民やNPO、生活協同組合などが主体となって近年その数を増やしつつある。まちの縁側の活動目的は地域の居場所づくり、近隣の見守り、集まりに伴うコミュニケーションの促進によるSC醸成などである。

「地域通貨」と「まちの縁側」について、簡単に既存の取り組みおよびそれらを対象とした研究と問題点をまとめよう。

従来、「地域通貨」に関しては、貨幣論や社会運動論、まちづくりの文脈で一定の理論研究や調査研究が積み重ねられてきたが、いまだその取引行為の実態を明らかにしたものは存在しない。「地域通貨」は実際に導入してもなかなか取引が行われず、そのため活動が持続しないという現状が存在するが、その原因の一つはそもそも「地域通貨」の取引行為がどのような原理に基づき組織化されるものかがわかっていないにもかかわらず導入を急いだからである。「地域通貨」取引は純粋な経済的交換ではないが、他方でそれは単純な社会的交換(Blau, 1964)ともいえない。だが既存の「地域通貨」は、需要があれば消費が喚起される(経済的交換の原理の適用)、互酬的な規範があれば取引が行わ

れる(社会的交換の原理の適用)といったように、取引の駆動要因を単純に想定して導入されてきた。そのような問題に対し筆者はこれまで、地域通貨取引の社会ネットワーク分析と地域通貨組織会員への質問紙調査、聞き取り調査、組織活動への参与観察を併用し、地域通貨取引という社会的行為がどのように組織化されるのか、そしてそこからつながりや多種の社会的な効果(とくにソーシャル・サポート)がどの程度供給されているのかに関する理論的・方法論的整理および調査を行ってきた(中里, 2008; 中里・平本, 2008)。その結果わかったことは、相対形式で取引を行う地域通貨の場合、そもそも住民間に特定のSCが醸成されていなければ取引が成立しないということ、取引によりもたらされる社会的な効果が、地域住民全てにではなく、取引を多量に行う一部の者(取引分布におけるベキ乗則の存在)に集中的にもたらされるものであるということである。しかし地域通貨の仕組みは近年多様化している。たとえば、大阪府寝屋川市の「げんき」や千葉市の「ピーナッツ」は地域住民間の相対取引のみではなく、商取引にも使用できる地域通貨活動を展開している。そのため、現在、多様化した地域通貨の仕組みを含めた調査研究が必要になっていると考えられる。

他方「まちの縁側」については、その実際および意義にかんしてほとんど研究が行われていないのが実態である。先行研究の多くは事例報告に留まり(たとえば2005年に刊行の『まちづくり』6号等)、「まちの縁側」という仕組み自体の有効性や構造的な問題については議論がなされていない。また、どのようなものをその事例に含めるかも定義されていない。

## 2. 研究の目的

「地域通貨」と「まちの縁側」を対象事例とし、これらの二組織における取引行為およびコミュニケーションという社会的行為の組織化の原理を明らかにする作業を通じて、これらの活動が「つながり」の回復という観点から地域社会にどのような影響を与え得るのか、どうすればその活動を活性化できるかについて明らかにすることを最終的な目標とする。

同時に本研究では、「地域通貨」と「まちの縁側」の事例分析をふまえてSC研究に経験的・理論的貢献をもたらすことも目的とする。SCは、Uphoff(2000)がいうように、社会成員間の相互益的・協調的行為を促進するための資源である。したがってSC論は本来、社会的行為に関する議論をふまえて行われなければならない。けれども既存の「地域通貨」研究や「まちの縁側」、あるいは大きくいって市民社会領域におけるSCの役割に関する議論は、SCを実際の行為の文脈から離れたものとして扱う傾向にあった。

しかし、どのような原理によりある社会的

行為が組織化されるのかということは、その行為が行われる社会的活動により異なる。そのため、「地域通貨」活動や「まちの縁側」活動における行為（「地域通貨」取引や「まちの縁側」でのコミュニケーション）がどのように組織化されるのかを、質的・量的分析を組み合わせた社会調査により経験的に明らかにし、そこに SC がどのようにはたらくかを探求する必要がある。本研究が進めるこのような作業は、サードセクター領域における SC の役割に関する議論及び研究にたいして発展をもたらすことになるだろう。

加えて、この研究は学術的な意義のみならず、その活動における行為を促進する方法を提案し、またその行為の結果としてもたらされる効果を可視化することにより運営・管理主体の活動方針の明確化を手助けするという意味において、実践的な貢献をなす。さらに言えば、つながりの喪失の問題に対する地域住民間の直接的なコミュニケーションの促進という対策を、サードセクター領域に属する組織がとることの意味と有効性を明らかにするものとなるだろう。

### 3. 研究の方法

#### (1) 地域通貨

「地域通貨」についてはまず、近年の地域通貨活動の広がり（多様化）を扱った最新の研究動向をフォローしながら、代表者を中心に相対取引に収まらない地域通貨の先進事例である大阪府寝屋川市の「げんき」、千葉市の「ピーナッツ」に対する聞き取り調査を実施する。聞き取り調査内容は、活動内容、活動実態および歴史、今後の計画などである。次いで、「ピーナッツ」の取引記録データの使用許可をうけて、これをもとに取引行列を作成し、社会ネットワーク分析を行う。

#### (2) まちの縁側

「まちの縁側」については、その定義を行うために、「まちの縁側」もしくはそれに近い概念や活動にかんする国外の先行研究を調査し、データベース化する。また、この文献調査と並行して、京都市未来まちづくり100人委員会プロジェクトチーム「つながるKYOTO プロジェクト」、京都市上京区社会福祉協議会、京都市総合企画局市民協働政策推進室などの協力を得て、上京区内の「まちの縁側」を抽出する調査を実施する。この調査では、各町内における「まちの縁側」に近い取り組みの例、地域住民間の交流の強さ、地域住民がふだん集っている場所などを尋ねる。この結果をふまえ、抽出された「まちの縁側」候補について聞き取り調査を暫時行う。聞き取り調査の内容は、活動内容、活動実態、活動の経緯、今後の計画などである。この調査・文献研究からの知見をもとに、「まちの縁側」の定義と分類作業を完成させる。その上で、まちの縁側の先進事例（北区の「ハルハウス」、上京区の「とねりこの家」など）の観察を行う。

### 4. 研究成果

「地域通貨」については、地域通貨活動と SC の活用 / 醸成との関係を整理するとともに、1999 年より千葉市で取り組まれている「ピーナッツ」に対する聞き取り調査と会員の取引記録データ（2000 年 2 月～2010 年 6 月）を用いてネットワーク分析を行った。

取引ネットワークの構造的特徴（表 1 および図 1 参照）を分析することを通して、「ピーナッツ」における人と人（会員間、地域住民間）のつながり方の詳細を把握した結果、次の諸点が明らかになった。

(1) 「ピーナッツ」は過去 10 年間にわたって一定の取引量を維持してきているが、その取引は会員間で遍く行われているのではなく、とくに「個人から特定の事業者」へ取引が集中する傾向がみられる。(2) 「ピーナッツ」の会員は固定された人間関係で多量の取引を行っているが、その関係は三者関係以上の多角的なものではなく、主に二者関係である。(3) 「ピーナッツ」では財・サービスを「与える側」と「与えられる側」に会員が二極化されている様子が伺える。(4) 取引のコアとなる事業者を取引ネットワークから取り除くと、地域通貨を媒介とした人と人とのつながりは分断しまばらになってしまうことから、「ピーナッツ」においてはこれらの事業者が会員間の新しい人間関係構築の媒介項となっていることが推測される。

また、このような事業者を橋とした地域での新しいつながりの創造がどの程度の利益を会員、あるいは地域社会にもたらしているのかという点について、ピーナッツに係わってきた中心的メンバーへの聞き取り調査をもとに評価・検討し、次のようなことが明らかになった。

地域通貨「ピーナッツ」では、新しい取引関係が続々と生み出され新たなネットワークを形成しているといえるが、そのネットワークは、（特定の事業者との接続が多くを占めており、三者関係以上の多角的な取引も少なく、個人と個人の取引は少ないことなど）薄くて弱い。しかし、その薄くて弱いネットワークが構築されていく中で、ピーナツクラブ西千葉やその周辺のメンバーが主体となったイベント・会合などが（1998 年までは商店会がなく、夏祭りも行われていなかった地域社会において）2004 年以降、間断なく生まれていることが観察された。地域通貨「ピーナッツ」の取引が、地域社会に地縁や血縁などとは異なる新たな「つながり」をもたらし、その「つながり」が地域社会にこれまでなかったうねりを起こしていることがわかった（『専修経済学論集』47 卷所収論文）。

表 1 取引ネットワークの構造的特徴

年間取引量	密度	GAP 相関係数	クラスター係数	値 / 紐帯
2,600.1	0.001	0.72	0.09	5.85
連結度	距離	互酬性	ネットワーク バランス	
0.01	2.47	0.14	0.23	

注：表中の数値は、各年間の平均値を示している。  
出典：筆者作成。

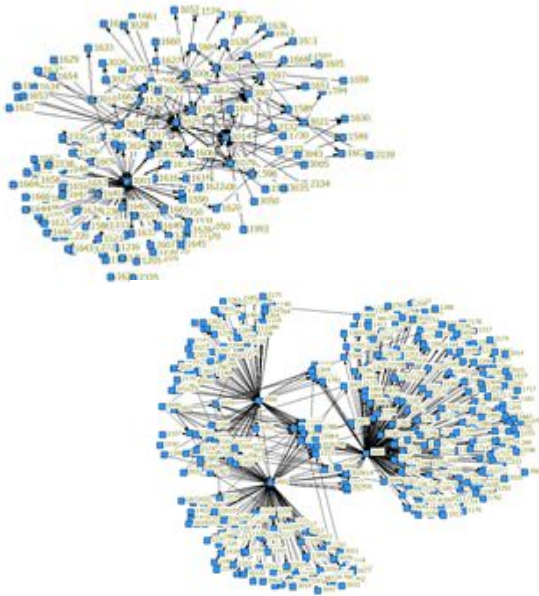


図1 地域通貨「ピーナッツ」の取引グラフ  
(上：2000年、下：2005年)

加えて、地域通貨取引という社会的行為から多種の社会的効果がどの程度供給されているのかという点については、地域通貨を介してもたらされる財やサービス、そして取引の際に生まれる地域住民同士の交流が地域住民にとってのソーシャル・サポートとして機能し、地域通貨によって互助的なソーシャル・サポート・ネットワークが形成される可能性とそのいくつかの特性を探求した。その成果は、『International Journal of Community Currency Research』、『地域通貨を活用したふれあいのまちづくり』にまとめられた。

「まちの縁側」については、当初計画通り文献研究を行うとともに、京都市内の「まちの縁側」の実態調査を行った。その結果、まずは「まちの縁側」「まちの居場所」「コミュニティカフェ」がほとんど同じ意味で用いられており、明確な定義上の差異を見出せないことがわかった。京都市内の「まちの縁側」については80カ所強を抽出することができ、そのうち代表例30カ所弱に聞き取り調査を実施した。その成果の一部は『コミュニティカフェガイドブック京都版』にまとめられた。この調査により、近年京都に「まちの縁側」が増加していることが明らかになった一方で、それらの利用者は「地域通貨」と同様に元々SCをもっている人びと(運営者の知人友人や、市民運動に携わっている人びと)であり、社会的孤独状態にある人びとの「つながり」の希薄化問題にたいする根本的な解決にはなっていない現状が浮き彫りになった。さらに京都市内の先行事例における会話分析の知見をふまえた定性的調査から、「まちの縁側」の運営者が業務上の会話(注文の伺いや飲食の提供)から徐々に雑談に話題を移し、それにより「つながり」形成・維持の端緒を作っていることが観察された。しかしながら、

同時に、そもそもそのようなやり取りに入ることができる相手が、その「まちの縁側」をすでに利用したことがあったり、運営者の知人だったりする相手に限られることも明らかになった。

本研究では、以上に加えて「まちの縁側」活動の支援団体であるNPO法人「つながるKYOTO プロジェクト」の事務局会議および理事会のミーティングのデータを収集し(合計32時間)このデータの会話分析から、NPO内の社会的行為によって組織にNPOとしての性質が与えられていく様子を明らかにした(『フォーラム現代社会学』13巻所収論文)。具体的には、事務局および理事会のメンバーが、組織の「志」(ミッション)と理解可能なものに言及することを通じて、意思決定上の発言の根拠を補強する振る舞いを同定し、この振る舞いの利用によって、組織にNPOとしての性質が与えられていることを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計4件)

平本毅、「組織活動の現場での「志」 NPOのミーティング場面の会話分析」、『フォーラム現代社会学』13号、査読有、2014年、18-31

泉留維、中里裕美、「地域通貨は地域社会にどのような繋がりをもたらすのか 地域通貨ピーナッツの事例をもとに」、『専修経済学論集』47巻3号、査読有、2013年、1-16

中里裕美、平本毅、「地域通貨取引のネットワーク分析」、『社会と調査』10号、2013年、38-44

H.Nakazato, T.Hiramoto, "An Empirical Study of the Social Effects of Community Currencies," *International Journal of Community Currency Research*, Refereed Paper, 16(D), 2012, 124-135

### 〔学会発表〕(計5件)

H.Nakazato, S.Lim, 'Self-Organizing Mechanisms of Social Support Provision through Transaction Network Ties,' 7th Political Networks Conference, May 30, 2014, McGill University

中里裕美、「都市型生活協同組合員のネットワークとソーシャル・キャピタル」、『第48回経済社会学会全国大会』2012年9月2日、北海道大学

### 〔図書〕(計2件)

中里裕美、三和清明、稲葉ゆり子、松實とよ実、堀田力、清水肇子、木原勇、岡本淳、高橋昌樹、丹直秀、加藤昌之、鶴山芳子、公益財団法人さわやか福祉財団、『地域通貨を活用したふれあいのまちづくり』、2014年、33

平本毅、加茂谷慎治、さいとうゆうこ(編入)  
長寿社会文化協会、『コミュニティカフ  
エガイドブック京都版』、2014年、48

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中里 裕美 (NAKAZATO, Hiromi)  
明治大学・情報コミュニケーション学部・  
講師  
研究者番号：20555586

(2) 研究分担者

平本 毅 (HIRAMOTO, Takeshi)  
立命館大学・産業社会学部・講師  
研究者番号：30469184